様式第１号（第５条、第８条関係）

令和　年度ビジネス人材コミュニティイベント開催支援事業実施計画（報告）書

年　　　月　　　日

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住 所 | 〒 | | |
| 担当者所属 |  | 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当者E-mail |  |

２　事業計画（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内 容 |
| １ 事業実施主体 | 団体名：  構成人数：　　　　人  ※団体、ビジネス人材コミュニティの概要がわかる資料、事業実施主体の組織構成、他のビジネス人材コミュニティとの連携体制が明らかになる書類を添付すること。 |
| ２　事業の目的 |  |
| ３　実施テーマ | □デジタル技術・データ利活用 □経営・マーケティング  □社会課題解決・共創  □産業振興  □ビジネススキル |
| ４　事業内容 | ※詳細がわかるものを添付すること。 |
| ５　実施（予定）期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日  ※詳細スケジュールがわかるものを添付すること。 |
| ６　成果  （期待される成果） |  |

３　他の補助金等の活用の有無 （該当するものに☑）

☐ 有

|  |  |
| --- | --- |
| 活用中、または活用予定の補助金等の名称 |  |
| 上記補助金を所管する団体名、担当部署 |  |
| 問合せ先 |  |

※複数ある場合は、表を追加して記載。

☐ 無

４　消費税の取り扱い （該当するものに☑）

☐ 一般課税事業者 ☐ 簡易課税事業者 ☐ 免税事業者

☐ 特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

(注)１ 補助事業に係る参考資料がある場合は、併せて提出すること。

(注)２ 事業報告書として提出する際は、事業の実施状況が把握できる写真・チラシ・パンフレット等の資料を添付すること。

|  |
| --- |
| 交付申請に当たり、申請者及び構成員が以下の事項について相違ないことを誓約します。  □暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。  □暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。  ※誓約する場合は、上記の各項目にチェックをつけること。 |